

2年生 韓国語文化コース対象（中級韓国語 2）

ティーチングポートフォリオ

佐賀女子短期大学

地域みらい学科

氏名 張 允磨

1. 教育の責任

韓国語文化コースの学習者は特性化した交換留学やダブル・ディグリープログラムを希望する学生が90%以上になっている。しかし中には留学を希望しない学生もいる。1年生の時はレベルが異なる二つのクラス編成をしていたが、2年生のクラスは1クラスのみ設けられている。韓国語教育における中級段階は、学習者が基礎的な言語知識を応用し、より複雑な場面で自律的に言語を運用できるようになる移行期である。本教育においては、留学という環境的アドバンテージを持たない学生に対しても、現地の学習者と遜色ない言語運用能力を身につけさせることを教育者の責任と捉え、学習者の学習機会の質的・量的保証を最重要課題として位置づけた。その学生の構成はレベルも学習歴もモチベーションも異なる学生に学習意欲を最大限引き上げる運営が必然的である。4技能科目が分かれていないため、この授業で4技能を全て扱う内容で持続的な学習を促す。予習時間60分以上、復習時間60分以上を促している。

2. 教育の実施における理念

本教育実践は「環境に依存しない言語能力の育成」という理念の下に構築された。特に留学が困難な状況下でも、教室内外の学習活動を通じて、発話能力の強化および異文化理解の深化を目指す。加えて、教育は「知識の伝達」ではなく「行動の変容」を促すものであるという観点から、学習者の主体性を引き出すアクティブ・ラーニング型の授業設計を基本方針としている。最近のネット環境から韓国語に接するチャンスは増え続けているので、学習につながる環境としては良い方である。

①言語面:レベルに合わせた語句を習得し、文法の内容によってドリルをする。それから小テストとや発話の練習をしながら弱いところを補う方法で進める。韓

国語学習に向上心が持てるように指導する。

②多文化共生社会の理解:自文化と多文化との差異から偏見を持たないように韓国文化の理解度を高める。多文化共生社会で暮らすための正しい認識や判断力が持てるように指導する。

③学生としての守ること:しっかり学習のための授業への出席や積極的な発表、アクティビティを行うように促す。また、予習や復習、課題を締め切りまで終わらせて提出することを伝える。

この教科の教育課程を通した言語だけではなく、社会に対する問題意識や多文化共生の視点を踏まえた横断的な教育活動を行う。

3. 教育の方法

使用教材は、聴解・読解・会話・作文の4技能をバランスよく含む中級韓国語総合教材を採用した。

①発話中心の反転授業モデルを構成した。

予習段階で語彙・文法を習得し、授業内ではタスク型活動(ロールプレイ、ディスカッション、インタビュー)を通じて発話機会を最大化した。

②リアルな韓国語接触の機会を増やす

韓国のニュース、YouTube、SNS、テレビ番組等から活きている教材を導入し、現代韓国語の実際の使用例と社会的文脈を提示していた。

③ピア・フィードバックと自己評価を導入した。

書く・話す課題においては、学習者同士でのフィードバックと自己評価ルーブリックを活用し、メタ認知的学習能力を養成しようとしている。

④文化・社会的背景が理解できるように指導する
言語教育に文化情報を組み込み、単なる語学スキルにとどまらず、韓国社会への多角的理解を促進するように指導した。

単語学習においては無料で使える学習アプリ(Quizlet)に学習内容を入力して学習者がスマートフォン

でも学習できるように指導した。

4. 教育の成果

韓国語文化コースのディプロマポリシー(1～3)に基づき、定められた評価基準(①～⑥)をほとんどの学習者が達成できている。授業や行事等に積極的に関わり、自主的に学習していく姿勢・態度を身に付け、母国語以外の言語やツール(言葉以外)を使って、コミュニケーションを取ることができ、多文化共生社会に対する基礎的な知識が身についている。アンケートおよび学習者の定期評価の結果に基づき、発話量と流暢性の向上と学習者の自信と動機の強化、異文化理解の深化が確認できた。

授業中の発話時間が初級段階と比較して平均 2.5 倍に増加。発音やイントネーション、語彙の多様性においても顕著な向上がみられた。また留学経験のある学生と対等に会話できたという実感が、自己効力感と学習継続意欲の向上に繋がったと言える。そして授業を通じて韓国社会の多様な側面(ジェンダー、地域性、若者文化、言語政策等)に触れることで、言語と文化を統合的に理解する姿勢が育成されたと思われる。

5. 目標(今後の課題)

学習者のニーズの多様化に対応するため、より柔軟な課題設計や補習支援体制の構築が求められる。発話量は増加したものの、発話内容の論理性や精緻さに課題が残る。今後はディベートやアカデミックなスピーチの導入を検討する。学習成果をより適切に可視化するために、ポートフォリオ評価や学習プロセス評価を取り入れた総合的な評価システムへの移行が必要である。新聞記事やニュース、社説などが理解できる授業構成を考えながら、この学習が TOPIK 試験にもつながるように e-learning のコンテンツを増やし、より高いレベルに合格できることを目指せるコンテンツを提供したい。